

## 財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 群馬県東吾妻町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
4,832	284	5,116

### 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	9,538	9,134	404	244	10,450	36	基金から287百万円繰入
普通会計	9,509	9,098	411	249	10,901	0	基金から287百万円繰入

### 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	204	225	-	21	1,435	14	90.8	0	21	法適用企業
国民宿舎事業会計	268	269	-	1	716	103	100.0	12	67	法適用企業
特別養護老人ホームいわびつ荘 運営事業特別会計	(歳入) 250	(歳出) 234	16	(実質収支) 16	53	45	-	-	-	
東温泉事業特別会計	(歳入) 74	(歳出) 74	0	(実質収支) 0	0	26	-	-	-	
地域開発事業特別会計 (宅地造成事業)	(歳入) 26	(歳出) 25	1	(実質収支) 1	19	0	-	-	-	
下水道事業特別会計 (公共下水道事業)	(歳入) 302	(歳出) 295	7	(実質収支) 5	1,617	62	-	-	-	
下水道事業特別会計 (浄化槽市町村整備推進事業)	(歳入) 146	(歳出) 146	0	(実質収支) 0	369	21	-	-	-	
下水道事業特別会計 (農業集落排水事業)	(歳入) 171	(歳出) 169	2	(実質収支) 2	1,423	137	-	-	-	
簡易水道特別会計	(歳入) 68	(歳出) 65	3	(実質収支) 2	259	29	-	-	-	
国民健康保険 (事業勘定)特別会計	(歳入) 1,720	(歳出) 1,663	57	(実質収支) 57	0	86	-	-	-	
国民健康保険 (施設勘定)特別会計	(歳入) 93	(歳出) 88	5	(実質収支) 5	31	9	-	-	-	
老人保健特別会計	(歳入) 2,086	(歳出) 2,069	17	(実質収支) 17	0	171	-	-	-	
介護保険特別会計	(歳入) 972	(歳出) 945	27	(実質収支) 25	0	130	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」、「総費用」、「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」、「歳出」、「実質収支」を表示している。  
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

### 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
吾妻広域町村圏振興整備組合	1,685	1,621	64	64	1,674	20.900	-	-	-	
〃 病院事業会計	932	931	-	1	97	-	100.2	0	0	法適用企業
〃 農業共済事業会計	273	271	-	2	0	31.600	100.7	0	0	法適用企業
吾妻東部衛生施設組合	1,297	1,260	37	37	1,044	34.141	-	-	-	
烏帽子山植林組合	3	2	1	1	0	61.000	-	-	-	
群馬県市町村総合事務組合	9,525	9,136	389	389	0	2.960	-	-	-	
群馬県市町村会館管理組合	243	210	33	33	0	-	-	-	-	
渋川交通災害共済組合	26	24	2	2	0	-	-	-	-	
群馬県後期高齢者医療広域連合	47	43	4	4	0	1.188	-	-	-	

### 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
岩櫃ふれあい公社	6	7	5	0	0	0	0	
東吾妻町土地開発公社	3	8	5	0	0	0	30	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

### 5 財政指数

財政力指数	0.433	実質収支比率	5.2
実質公債費比率	20.8	経常収支比率	93.1

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。